

Title	研究大学における産学連携研究推進活動とその分析
Author(s)	箕, 一彦
Citation	年次学術大会講演要旨集, 27: 64-65
Issue Date	2012-10-27
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/10975
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

研究大学における産学連携研究推進活動とその分析

○ 寛 一彦（東京大学産学連携本部）

概 要

日本における産学連携（産学官連携）活動が国の政策を受け推進され始めてから 10 年が経過しようとしている。これまでの体制等の整備を土台として、さらなる連携推進活動が期待されている。母体となる大学・研究機関の規模や体制等によりその取り組み方針は異なりうる中で、本発表では研究大学を対象として、組織的な産学連携研究活動の創出に関する活動の現状俯瞰、および今後求められる機能についての分析を試みる。

1 はじめに

日本における産学連携（産学官連携）活動が国の政策を受け推進され始めてから 10 年が経過しようとしている。1999 年の日本版バイ・ドール規定導入、2004 年の国立大学法人化法施行と並行し、2003 年からの大学知的財産本部整備事業等を通じ省庁による支援が行なわれた。この結果、大学における産学連携推進体制は徐々に拡充され、文科省とりまとめによると、日本における平成 22 年度（2010 年度）の民間企業との共同研究件数は 15,544 件（前年度比 765 件増）、研究費受入額は約 314 億円（同約 20 億円増）と、産学連携共同研究は順調にその規模を拡大している。

これまでの体制等の整備を土台として、さらなる産学連携活動の推進が期待されている。産学連携の大きな柱のひとつである既存企業との共同研究等について、産業界および社会からの視点を交えた研究活動の創出をどのように支援し推進するのか、特に研究大学に着目し実務者の視点から分析検討を行うのが本稿の狙いである。なお、本稿は著者の見解であり、所属組織を代表するものではない。

2 産学連携研究推進体制の現状

産学連携による研究活動がどのように始まるか。大きな方向性として、新たな課題に対する研究を行っている大学側の研究技術を出発点として連携を模索する「シーズプッシュ」、市場に近い立ち位置を持つ産業界側からのニーズや接触を起点として連携を模索する「ニーズプル」、このふたつがまず考えられる。

大学研究者による個別の働きかけ、また研究内容を受けた産業界側からのコンタクトなど、これまでも産学共同研究は個別に生み出されてきたものと思われる。大学の産学連携支援部署が介入することで、このシーズプッシュ、ニーズプルによる活動創出の流れをより円滑にすることが可能となる。

国内大学での支援体制について調査したものが、表 1 である。何らかの形でシーズ情報集を準備し公開しているか、産業界からニーズに基づいた問い合わせに対してリエゾンの役割を提供しているか、のふたつの観点で、各大学の産学連携支援部署のウェブページを閲覧した結果である。こうした大学の全てで何らかの研究シーズ情報の発信がなされており、また企業側からのニーズプルによる連携模索支援もその素地が高まっていることが伺える。

同様に、海外大学の主要研究大学の一部について調査を行なったものが表 2 である。各大学により取り組みの重点は異なるが、シーズプッシュ、ニーズプルを支援する活動は海外の大学でも同様に行なわれており、この観点から日本の研究大学の産学連携推進組織において、産業界との接点を促す大まかな素地は整ったものと認識できる。なお、米国では産学連携メンバーシップ制プログラム（いわゆる「コンソーシアム」）が産学連携活動創出において大きな機能を果たしている。[1]

表 1: 国内大学での産学連携研究推進体制

	シーズ情報	リエゾン
大学数	12	8

対象：8 国立大学（北海道、東北、東京、東工、名古屋、京都、大阪、九州）、2 先端大（北陸、奈良）、早稲田、慶応の計 12 大学

表 2: 海外大学での産学連携研究推進体制

大学名	シーズ情報 ⁽¹⁾	リエゾン
UC Berkeley	○	○
UCLA	○	○
MIT	○	○
Stanford	○	○
Cambridge	○	○
Oxford	○	○
KIT*	△	○
TUM**	△	○
ETH	○	○
EPFL	○	—

* カールスルーエ工科大学、** ミュンヘン工科大学

⁽¹⁾ ○：特許データ等閲覧可能、△：情報発信のみ

3 今後の方向性の示唆

日本における産学連携活動を今後さらに拡大し、特に研究大学での教育研究の強みを更に伸ばすためにはどのような取り組みがなされるべきであろうか。

「シーズプッシュ」「ニーズプル」での産学連携創出支援では、産業界または学内の研究者が持つ「産学連携研究活動を開始したい」という意図をいかに円滑に実現するのが関心事となる。そのためには、学内研究情報の把握および適切な周知、面談の設定、研究活動開始に向けた手続き支援など、各要素の充実・効率化を図ることが重要であろう。

東京大学においては、シーズプッシュの拡張として大学からの産学連携提案を集約した東京大学産学連携プロポーザル [2] を、またニーズプルを発展させた Proprius21[3, 4] を展開している。ここでは、東京大学産学連携本部にて行なわれているシーズプッシュ、ニーズプルの範疇を超える活動について触れたい。それは UCR 研究会 [5] の活動である。

UCR 研究会 UCR 研究会とは、産学連携を企画する前の段階の活動のひとつとして、複数の企業に関心を持つ、もしくは複数の企業参加を得るのが適切な大きな課題や概念について、産学が討議を重ね具体的な個別課題への絞り込みを促すスキームである。新産業創出や新サービス開発を主眼としてこれまで運営がなされてきており、主要なものとして 2006 年に開始された「サービスイノベーション研究会」、2008 年に開始された「将来社会を俯瞰した研究開発ビジョン研究会」、2010 年に開始された「アンビエント社会基盤研究会」が挙げられる。これらの研究会活動を開始するにあたり、大学とのネットワークを産業界に提供する東京大学産学連携協議会の会員を主な対象とした科学技術交流フォーラムを開催し、参加呼びかけの機会とすることが多い。

アンビエント社会基盤研究会では、センサリッチな情報通信技術の社会普及をそのテーマに据え、30 名を超える学内教員と 13 社の企業とが 5 ワーキンググループに分かれて活動を展開、2010 年 9 月から 2012 年 3 月までの 1 年 7 ヶ月の間にそれぞれのグループは 15 回から 20 回にわたる会合を開催し、報告書をまとめている。

こうした UCR 研究会の活動では、産学連携本部担当者が事務局を務める。事務局は研究会の運営を担う立場として、産業界のニーズを踏まえつつ学内研究者の有する研究の素地と関心とを基盤として、産学間での様々な情報交換および研究課題の抽出の方向付けを促す役割を果たしている。

「ミドルプッシュプル」 このように UCR 研究会では、特に将来的な課題や複数の事業や研究分野にまたがる内容を対象として、より踏み込んだ動的な連携推進活動が行なわれている。「ボトムアップ」「トップダウン」に対する「ミドルアップダウン」[6] に相当する、いわば「ミドルプッシュプル」とも呼ぶことができる連携支援活動である。新聞報道 [7] から、こうした動的な創出推進活動に対する産業界側からの関心は高いものと思われる。

産学連携支援部署は幅広い産業界および大学全体への接点を持ち、知的財産の取り扱いについても同時に調整が行なえる立場にある。また、様々な分野にわたる大学側研究者のグループを組織する場合、同じ大学に所属するという近しさが円滑なコミュニケーションの助けとなることが多い。

産学連携共同研究が規模拡大を見せている中で、研究大学としての教育研究活動を促すような共同研究の創出に産学連携支援組織が能動的に関わっていくという視点も欠かすことはできない。また、大学等における研究推進体制・機能の充実強化に資することを目的として、リサーチ・アドミニストレーションの普及に向けた整備が進められている。その果たすべき役割のひとつである「研究活動の企画」に、UCR 研究会での「ミドルプッシュプル」的な取り組みは大きな示唆を与えるものと思われる。

参考文献

- [1] 筧、太田、尹、「複数企業提携を前提とした産学連携フレームワーク」、**研究・技術計画学会第 24 回年次学術大会要旨集**1E01、東京、2009 年 10 月。
- [2] 石川、嶋田、筧、太田、「地方自治体職員を対象とした、地域振興に資する産学官連携専門人材育成研修(テクノロジー・リエゾン・フェロー研修)制度の評価(1)」、**研究・技術計画学会第 26 回年次学術大会要旨集**2E05、山口、2011 年 10 月。
- [3] 筧、田畑、海老野、太田、「価値創造型共同研究創出スキーム(Proprius21 単一企業版・複数企業版)の開発」、**研究・技術計画学会第 22 回年次学術大会要旨集**1B02、東京、2007 年 10 月。
- [4] 太田、筧「イノベーションにつながる産学連携共同研究創出モデル」、**研究・技術計画学会第 23 回年次学術大会要旨集**1D10、東京、2008 年 10 月。
- [5] 東京大学産学連携本部ホームページ、
<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/jp/research/study-groups.html>
- [6] 野中、竹内、**知識創造企業**(梅本 訳)、東洋経済新報社、1996 年。
- [7] 「産学連携、東大に高評価 規模や人材魅力」、**日本経済新聞**2012 年 8 月 30 日朝刊。